

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 悟 志

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期累計期間	第47期 第1四半期累計期間	第46期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,616,516	1,934,834	8,096,323
経常利益 (千円)	57,024	273,692	1,050,932
四半期(当期)純利益 (千円)	43,775	260,339	709,850
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
純資産額 (千円)	13,434,594	14,096,342	14,007,625
総資産額 (千円)	15,546,473	16,215,285	16,583,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.75	182.86	498.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			200.00
自己資本比率 (%)	86.4	86.9	84.5

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項]（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴い、経済、社会活動の正常化が進み始め、緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの長期化に起因した資源・エネルギー価格の高騰から、物価の上昇が続き、世界的な金融環境の変動もあり、依然として不透明な状況で推移しております。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も緩やかながら回復しておりますが、資材価格の上昇や労働者不足などが続いており、取り巻く事業環境は厳しいままに推移しております。

その結果、売上高は、19億34百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。製品分類における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、堅調な建築工事により雨水排水・防水関連製品が増加基調にあることと、外構、街路関連や設備投資の改善により外構・街路関連製品が増加し、5億77百万円（同23.3%増）となりました。

スチール機材は、外構・街路関連製品の納入は低位にとどまりましたが、民間設備投資の持ち直しにより、設備工事関連が増加したことから、2億76百万円（同10.4%増）となりました。

製作金物は、防災関連製品の納入がやや低位ながら、外構、街路等景観整備工事が堅調なことから、外構・街路関連製品が増加し、建築工事関連も堅調で、建築金物が増加したことから、9億16百万円（同24.4%増）となりました。

その他鑄造製品は、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要により、1億64百万円（同2.2%増）となりました。

利益につきましては、材料価格の高止まりや、電力料をはじめとする諸物価の上昇が続くなど、生産におけるコスト環境は、厳しい状況が続いております。一方、需要に対し、安定供給に取り組み、原価改善に向けた生産性の向上や販売価格の適正化対応により、収益の改善に努めましたことから、売上総利益は、7億62百万円（同41.2%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、物価上昇による経費負担の増加もありますが、軽減に努め、4億93百万円（同0.4%増）となりました。その結果、営業利益は2億69百万円（同452.3%増）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず低位な状況となりました。その結果、経常利益は2億73百万円（同380.0%増）となり、四半期純利益は2億60百万円（同494.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ3億68百万円減少し162億15百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ5億37百万円減少し119億81百万円となりました。その主な要因は、製品が45百万円、仕掛品が34百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が4億77百万円、電子記録債権が57百万円、受取手形及び売掛金が55百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し42億33百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億18百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億56百万円減少し21億18百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が3億46百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ88百万円増加し140億96百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億77百万円ありましたが、四半期純利益の計上が2億60百万円あったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,000	1,440,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	1,440,000	1,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日 ~2023年6月30日		1,440,000		1,820,000		1,320,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,422,800	14,228	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,440,000		
総株主の議決権		14,228	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 繩生81番地	16,200		16,200	1.13
計		16,200		16,200	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.37%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.10%
利益剰余金基準	0.45%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,384,861	8,906,885
受取手形及び売掛金	1,329,115	1,273,845
電子記録債権	320,387	262,809
製品	692,114	737,785
仕掛品	189,352	223,455
原材料及び貯蔵品	589,829	561,904
その他	22,146	22,791
貸倒引当金	8,457	7,858
流動資産合計	12,519,349	11,981,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	1,856,485	1,952,901
有形固定資産合計	3,588,389	3,684,806
無形固定資産		
投資その他の資産	42,130	37,891
投資有価証券	109,795	118,843
その他	335,755	404,124
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	433,551	510,967
固定資産合計	4,064,071	4,233,665
資産合計	16,583,421	16,215,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,642	333,100
未払法人税等	357,232	10,356
賞与引当金	60,418	26,987
その他	368,479	501,326
流動負債合計	1,102,773	871,771
固定負債		
退職給付引当金	349,655	353,685
役員退職慰労引当金	508,534	273,419
その他	614,831	620,067
固定負債合計	1,473,022	1,247,172
負債合計	2,575,795	2,118,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,894,391	10,976,767
自己株式	69,828	69,828
株主資本合計	13,964,562	14,046,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,062	49,403
評価・換算差額等合計	43,062	49,403
純資産合計	14,007,625	14,096,342
負債純資産合計	16,583,421	16,215,285

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,616,516	1,934,834
売上原価	1,076,552	1,172,278
売上総利益	539,964	762,556
販売費及び一般管理費	491,164	493,027
営業利益	48,799	269,529
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	2,414	2,584
不動産賃貸料	4,461	4,444
受取保険金	4,526	
その他	666	1,564
営業外収益合計	12,137	8,656
営業外費用		
支払利息	3,050	3,674
不動産賃貸費用	861	819
営業外費用合計	3,912	4,493
経常利益	57,024	273,692
特別利益		
投資有価証券売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
減損損失	973	
特別損失合計	973	
税引前四半期純利益	56,051	273,694
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,711
法人税等調整額	10,562	11,642
法人税等合計	12,275	13,354
四半期純利益	43,775	260,339

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	67,817千円	67,394千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	106,778	75.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	177,963	125.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、建築・防災・都市景観整備・環境・福祉・緑化関連製品・産業用鋳物の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	468,849	250,356	736,244	161,065	1,616,516
外部顧客への売上高	468,849	250,356	736,244	161,065	1,616,516

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	577,911	276,350	916,024	164,547	1,934,834
外部顧客への売上高	577,911	276,350	916,024	164,547	1,934,834

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円75銭	182円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	43,775	260,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,775	260,339
普通株式の期中平均株式数(株)	1,423,710	1,423,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2023年5月8日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	177,963千円
1株当たりの金額	125円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野賢也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。